

# オランダ

# Kingdom of the Netherlands

	2008年	2009年	2010年
①人口:1,666万人(2011年)			
②面積:4万1,528k㎡			
③1人当たりGDP:4万7,122米ドル (2010年)			
④実質GDP成長率(%)	1.9	△3.9	1.7
⑤貿易収支(ユーロ)	420億4,900万	365億8,700万	429億
⑥経常収支(ユーロ)	261億9,100万	278億300万	453億2,400万
⑦外貨準備高(米ドル)	114億7,640万	178億7,050万	184億7,120万
⑧為替レート(1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均)	0.6827	0.7198	0.7550

〔注〕⑤⑥:国際収支ベース  
〔出所〕①②④:オランダ中央統計局(CBS), ③⑦⑧:IMF, ⑤⑥:オランダ国立銀行(DNB)

金融危機により急速に減速したオランダ経済は、国際貿易の回復に伴う輸出増を牽引力に改善を見せ、2010年の実質GDP成長率は1.7%と回復した。ただし、金融危機以前の水準にはいまだ戻っていない。貿易は、2009年は金融危機の影響で大きく落ち込んだが、2010年は輸出入ともに2008年とほぼ同じ水準まで回復した。輸出では全体の6割近くを占めるユーロ圏向けが堅調に伸びた。輸入では、全体の2割以上を占めるアジアからが大幅に増加している。投資に関しては、対内直接投資は引き揚げ超過であった一方、対外直接投資は主にルクセンブルク経由の投資が増えたため、前年から大きく増加した。

## ■ 堅調な回復を見せるオランダ経済

オランダ経済企画庁(CPB)によると、2010年の実質GDP成長率は、前年のマイナス3.9%から1.7%へと回復した。CPBによれば、GDPの回復は輸出の回復によるところが大きく、輸出(エネルギー以外)は2009年の9.2%減から12.7%増、また輸入は10.3%減から12.1%増へと、輸出入ともに大幅な回復をみせた。民間設備投資も2009年の18.2%減から1.6%減となり、改善傾向にある。

CPBは、オランダ経済は2011年に1.75%、2012年は1.5%と、堅調な成長を予測している。ただし、金融危機以前の状況に戻るには、まだ時間がかかるとしている。

CPBは今後の経済を左右する不確定要素として、原油価格の高騰やユーロ高、世界的な個人消費の回復や製造業の景況感の好転などを挙げている。

消費者物価上昇率(HICP)は2010年の0.9%から2011

年には2.0%と上昇する見込みだが、2012年も2.0%と安定推移する見込みだ。他方で、失業率は2009年の3.7%から2010年に4.5%に悪化した。

## ■ 輸出入ともに大幅に拡大

オランダ中央統計局(CBS)によると、2010年の貿易は、輸出が前年比20.0%増の3,711億5,300万ユーロ、輸入が21.3%増の3,323億4,800万ユーロとなった。2009年は金融危機の影響で輸出入とも大きく落ち込んだが、2010年は、2008年とほぼ同じ水準まで大幅に回復した。2009年は、輸出が2008年比16.5%減、輸入が18.4%減だった。この結果、2010年の貿易収支は388億500万ユーロの黒字となり、2009年(353億3,900万ユーロ)よりも拡大した。

表1 オランダの品目別輸出入

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2009年		2010年		2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・機械類	75,858	92,209	24.8	21.6	67,247	81,862	24.6	21.7
化学品	49,662	58,486	15.8	17.8	39,417	45,919	13.8	16.5
鉱物品	39,426	52,454	14.1	33.0	45,039	63,401	19.1	40.8
加工食品・たばこ・飲料	22,561	24,920	6.7	10.5	14,376	15,328	4.6	6.6
卑金属類	17,690	24,450	6.6	38.2	17,226	22,067	6.6	28.1
植物類	18,415	20,495	5.5	11.3	11,558	12,766	3.8	10.5
プラスチック・ゴム類	16,027	19,661	5.3	22.7	10,229	12,312	3.7	20.4
動物類	14,824	16,311	4.4	10.0	7,581	8,437	2.5	11.3
精密機器	12,478	14,207	3.8	13.9	11,493	14,143	4.3	23.1
輸送機械	12,098	14,142	3.8	16.9	15,824	18,274	5.5	15.5
合計(その他含む)	309,359	371,153	100.0	20.0	274,020	332,348	100.0	21.3

〔注〕表2とも、EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕表2、5とも、オランダ中央統計局(CBS)。

表2 オランダの主要国・地域別輸出入

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2009年		2010年		2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	231,036	274,263	73.9	18.7	151,563	176,990	53.3	16.8
ユーロ圏	181,632	215,364	58.0	18.6	116,137	133,393	40.1	14.9
ドイツ	75,225	89,857	24.2	19.5	52,537	59,003	17.8	12.3
ベルギー	34,619	41,330	11.1	19.4	27,452	31,898	9.6	16.2
フランス	27,484	32,447	8.7	18.1	13,591	14,954	4.5	10.0
非ユーロ圏	49,404	58,899	15.9	19.2	35,426	43,597	13.1	23.1
英国	25,879	29,643	8.0	14.5	17,648	22,206	6.7	25.8
ポーランド	5,948	7,418	2.0	24.7	3,595	4,613	1.4	28.3
チェコ	3,818	5,297	1.4	38.7	3,761	4,503	1.4	19.7
ハンガリー	2,108	2,327	0.6	10.4	1,845	2,143	0.6	16.2
ロシア	4,419	5,767	1.6	30.5	9,628	13,980	4.2	45.2
トルコ	3,482	4,569	1.2	31.2	1,367	1,601	0.5	17.1
米国	13,928	16,957	4.6	21.7	22,995	25,142	7.6	9.3
アジア	25,358	31,707	8.5	25.0	56,460	74,432	22.4	31.8
中国	4,589	5,418	1.5	18.1	21,948	30,903	9.3	40.8
韓国	1,728	3,232	0.9	87.0	1,740	1,874	0.6	7.7
日本	2,381	3,109	0.8	30.6	7,251	9,231	2.8	27.3
台湾	1,288	2,464	0.7	91.3	1,852	2,419	0.7	30.6
インド	1,667	1,717	0.5	3.0	2,385	3,292	1.0	38.0
中南米	5,258	7,641	2.1	45.3	11,101	13,131	4.0	18.3
ブラジル	1,109	1,823	0.5	64.4	3,893	4,396	1.3	12.9
合計(その他含む)	309,359	371,153	100.0	20.0	274,020	332,348	100.0	21.3

輸出を品目別にみると、最大品目の電気機器・機械類(構成比 24.8%)が 21.6%増と大きく回復。化学品(15.8%)も 17.8%増と堅調に伸びた。また、伸び率では、鉱物品(14.1%)が 33.0%増、卑金属類(6.6%)が 38.2%増と、資源関係の伸びが目立った。

国・地域別では、輸出先の 73.9%を占める EU(EU27)が 18.7%増と回復した。全体の 58.0%を占めるユーロ圏でみても、最大の輸出相手国であるドイツ(構成比 24.2%)が 19.5%増、ベルギー(11.1%)が 19.4%増、フランス(8.7%)が 18.1%増と、いずれも堅調な伸びを示した。品目別では、ドイツは石油類、通信機器、電子部品など、ベルギーは石油類、環式炭化水素、非環式炭化水素など、フランスは石油類、通信機器、コンピュータ機器などがそれぞれ伸びた。

非ユーロ圏をみると、英国(構成比 8.0%)が 14.5%増。コンピュータ関連機器、プラスチックなどが伸びたポーランド(2.0%)が 24.7%増、機械用部品などが伸びたチェコ(1.4%)が 38.7%増とそれぞれ順調に伸びた。

EU 域外ではロシア(構成比 1.6%)が 30.5%増、トルコ(1.2%)が 31.2%増、ブラジル(0.5%)が 64.4%増とそれぞれ高い伸びを記録した。ロシア向けでは、機械用部品、医療用具、トラクターなどが伸び、トルコ向けでは電話機、トラクター、医療用器具などが伸びた。

アジア向け輸出(構成比 8.5%)は 25.0%増で、特に韓国(0.9%)が 87.0%増、台湾(0.7%)も 91.3%増と非常に大きな伸びを記録した。韓国向け、台湾向けとも半導体製造機器の輸出が大幅に増加したが、スマートフォンな

どモバイル関連機器の好調に伴うものとみられる。ほかのアジア諸国への輸出が大幅に増加する中、インド(0.5%)は 3.0%増にとどまった。

輸入を品目別にみると、最大品目である電気機器・機械類(構成比 24.6%)が 21.7%増と回復したほか、鉱物品(19.1%)が 40.8%増と大きく伸びた。卑金属類(6.6%)も 28.1%増となっており、資源関連の増加が目立った。

国・地域別では、全体の 53.3%を占めるEUが 16.8%増であった。ユーロ圏では、ドイツ(構成比 17.8%)は光学用品を中心に 12.3%増、ベルギー(9.6%)は石油類、乗用車などを中心に 16.2%増、フランス(4.5%)は石油類、香料などを中心に 10.0%増と、それぞれ堅調に伸びた。他方、EU では非ユーロ圏の伸びの方が目立った。英国(6.7%)は 25.8%増、ポーランド(1.4%)が 28.3%増となった。

EU 域外では、ロシア(構成比 4.2%)が石油、鉄鋼、アルミなどを中心に 45.2%増となった。また、特にアジアからの輸入増が顕著だ。中国(9.3%)がコンピュータ機器、電話機など通信機器、半導体部品を中心に 40.8%増となったほか、インド(1.0%)は石油、電話機など通信機器、半導体部品などを中心に 38.0%増、台湾(0.7%)が電話機など通信機器、半導体部品、ねじなどを中心に 30.6%増と、いずれも大きく増加した。

## ■ 対内直接投資は引き揚げ超過

オランダ国立銀行(DNB)によれば、2010年の対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は 121億 8,700

万ユーロの大幅な引き揚げ超過となった。特に、ユーロ圏からの直接投資が 139 億 7,200 万ユーロの引き揚げ超過となったほか、EU 全体でも 68 億 6,600 万ユーロの引き揚げ超過となった。

他方、EU 域内でも非ユーロ圏からの直接投資は 71 億 600 万ユーロで、特に英国からは約 2.2 倍となる 80 億 4,900 万ユーロの投資があった。案件としては、英・蘭日用品大手ユニリーバの英国部門ユニリーバ PLC が、オランダにある米国のサラ・リーの個人ケア部門を買収する (18 億 7,280 万ドル) というものがあつた。ユニリーバは 2009 年にサラ・リーの個人ケア部門の買収を発表していたが、欧州委員会から、サネックスブランドの欧州販売部門を売却するという条件付で 2010 年 11 月に承認を受けた。これを受けてユニリーバは 2011 年 3 月、米日用品大手コルゲート・ポルモリブ

にサネックスを売却することで合意した。

引き揚げ超過の目立つ国は、ルクセンブルク (24 億 3,700 万ユーロ)、スペイン (93 億 7,000 万ユーロ)、米国 (30 億 3,100 万ユーロ) となった。英プライベート・エクイティ・ファンドのアパックスによる買収後、オランダに本社機能を移転していたトミーヒルフィガーが、「カルバン・クライン」などのブランドを抱える米アパレル大手フィリップス・バン・ヒューセンにより買収された (31 億 5,990 万ドル) という大型案件があつたが、米国からの投資全体では引き揚げ超過となった。

経済・農業・イノベーション省企業誘致局 (NFIA) の発表によると、NFIA が支援した 2010 年の対内直接投資案件は 155 案件で、投資金額は 9 億 5,600 万ユーロに上った。その結果、新たに 3,793 人の雇用を創出したとしている。なお、投資額は、31 億 4,200 万ユーロに上った 2009 年に比べると大幅に減少したが、2009 年は発電所建設など、複数の大型案件があつたという事情がある。2008 年の投資額は 6 億 6,700 万ユーロで、同年と比較すると大きく増

表 3 オランダの対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フローおよび残高>

(単位:100 万ユーロ)

	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2010 年度 末残高
対内直接投資額	10,028	31,398	11,141	87,226	2,442	24,845	△12,187	445,473
対外直接投資額	29,813	98,964	56,736	40,629	46,070	19,383	24,089	683,431

〔出所〕表 4 と同、オランダ国立銀行 (DNB)。

表 4 オランダの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100 万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2009 年	2010 年		2009 年	2010 年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
EU27	24,154	△ 6,866	-	△ 3,741	10,544	-
ユーロ圏	10,051	△ 13,972	-	△ 2,974	9,845	-
イタリア	△ 336	714	-	3,362	△ 517	-
ドイツ	9,339	582	△ 93.8	△ 1,120	△ 3,089	-
フィンランド	△ 2	△ 210	-	573	△ 558	-
オーストリア	64	△ 254	-	△ 649	△ 946	-
アイルランド	671	△ 401	-	△ 2,874	△ 16	-
ベルギー	1,259	△ 1,299	-	△ 3,766	5,825	-
フランス	△ 2,377	△ 1,585	-	△ 834	947	-
ルクセンブルク	1,435	△ 2,437	-	920	6,412	597.0
スペイン	△ 274	△ 9,370	-	117	1,144	877.8
非ユーロ圏	14,103	7,106	△ 49.6	△ 767	699	-
英国	3,622	8,049	122.2	△ 426	△ 1,465	-
ルーマニア	17	△ 8	-	402	△ 32	-
ポーランド	119	△ 50	-	△ 640	299	-
スウェーデン	9,746	△ 1,125	-	△ 119	64	-
トルコ	22	50	127.3	245	365	49.0
ロシア	11	1	△ 90.9	△ 421	△ 549	-
スイス	1,704	△ 1,463	-	12,286	6,746	△ 45.1
中国	△ 62	177	-	92	△ 9	-
インド	6	117	1,850.0	△ 57	136	-
日本	1,879	114	△ 93.9	△ 242	790	-
韓国	50	64	28.0	△ 259	190	-
米国	△ 10,098	△ 3,031	-	△ 1,688	△ 9,534	-
ブラジル	△ 64	△ 28	-	1,190	562	△ 52.8
合計(その他含む)	24,845	△ 12,187	-	19,383	24,089	24.3

加した。投資件数は、投資元としてはアジアが最も多く、国・地域別で見ると、米国 42 件、韓国 30 件、中国 22 件、日本 13 件、台湾 10 件と続いた。案件のうち 38% は販売拠点の設立だった。統括拠点としての優位性も依然保持しており、統括拠点の設置件数の全体に占める割合は、2009 年の 9% から 10 年には 17% に増加した。日本企業との関係では、日蘭政府が 2010 年 8 月に新たな租税条約に署名しており、条約が発効すれば租税上のメリットも増すと考えられる。

### ■ 対外直接投資は増加

2010 年の対外直接投資 (国際収支ベース、ネット、フロー) は 240 億 8,900 万ユーロで前年比 24.3% 増となった。地域別にみると、EU27 が 2009 年の 37 億 4,100 万ユーロの引き揚げ超過から 105 億 4,400 万ユーロへと大幅に伸びた。ユーロ圏向け 98 億 4,500 万ユーロ (2009 年は 29 億 7,400 万ユーロの引き揚げ超過) で大幅に伸び、特にルクセンブルク向けが 64 億 1,200 万ユーロ (9 億 2,000

表5 オランダの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009年		2010年			2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・機械類	501	896	28.8	78.8	電気機器・機械類	4,524	5,691	61.7	25.8
加工食品・たばこ・飲料	389	455	14.6	17.0	精密機器	688	997	10.8	44.9
化学品	281	444	14.3	58.0	輸送機器	627	767	8.3	22.3
精密機器	310	375	12.1	21.0	化学品	595	763	8.3	28.2
輸送機器	142	205	6.6	44.4	プラスチック・ゴム類	265	363	3.9	37.0
プラスチック・ゴム類	86	133	4.3	54.7	卑金属類	236	234	2.5	△ 0.8
鉱物品	134	129	4.1	△ 3.7	鉱物品	59	121	1.3	105.1
動物類	105	115	3.7	9.5	雑品	120	91	1.0	△ 24.2
植物類	110	105	3.4	△ 4.5	紙・パルプ	30	77	0.8	156.7
卑金属類	55	64	2.1	16.4	石・ガラス製品	18	34	0.4	88.9
紙・パルプ	73	63	2.0	△ 13.7	繊維類	26	33	0.4	26.9
合計(その他含む)	2,381	3,109	100.0	30.6	合計(その他含む)	7,251	9,231	100.0	27.3

万ユーロ)で大きく増加した。他方、ドイツや米国向けが、2009年に引き続き多額の引き揚げ超過だった。

2010年の対外M&Aの個別案件をみると、世界最大手のビールメーカー、ハイネケンがメキシコの飲料大手フェムサのビール部門を73億2,502万ドルで買収した。ハイネケンは2008年にも、カールスバーグとのコンソーシアムにより英スコティッシュ・アンド・ニューカッスル(S&N)を買収しており、積極的にM&Aを展開している。2010年の案件としては、この案件とロイヤル・ダッチ・シェルが米国の石油採掘企業イーストリソースを買収した案件(47億ドル)の2つが突出している。また、スパイカー・カーズが、1990年から米国ゼネラルモーターズ(GM)傘下となっていたスウェーデンのサーブ自動車部門を買収した(9億6,290万ドル)。

電機大手のフィリップスは2011年4月、台湾のPC・テレビメーカー冠捷科技(TPVテクノロジー)と合弁会社を設立し、テレビ事業を新会社に移管することを発表した。新会社の出資比率は、フィリップスが30%、冠捷科技が70%。フィリップスは一定期間後に持株を売却するオプションを持っている。

### ■ 日本との貿易は赤字

CBSによれば、2010年の対日貿易は、輸出が前年比30.6%増の31億900万ユーロ、輸入が27.3%増の92億3,100万ユーロと輸出入ともに大きく回復した。貿易収支は61億2,200億ユーロの赤字だった。

対日輸出を品目別にみると、最大品目である電気機器・機械類(構成比28.8%)が溶接用機器、コンピュータ機器を中心に、78.8%増と大幅に回復。また、化学品(14.3%)も58.0%増と大きく伸びた。精密機器(12.1%)も21.0%増だったほか、旺盛な輸送需要を背景にコンテナの輸出が伸び、輸送機器(6.6%)も44.4%増となった。他方、金融危機下にあっても大きく伸びていた加工食品・

たばこ・飲料(14.6%)は、17.0%増にとどまった。

日本からの輸入を品目別にみると、輸入の6割以上を占める電気機器・機械類(構成比61.7%)は建設機械、放送用機器などが増加した結果、25.8%増となった。次いで精密機器(10.8%)も、液晶デバイス、レンズなど光学機器が拡大するなど、44.9%増だった。

### ■ 日本からの投資は大きく減少

DNBによれば、2010年の日本からの直接投資は前年比93.9%減の1億1,400万ユーロ(国際収支ベース、ネット、フロー)だった。欧州市場の不振に伴う収益悪化により、再投資収益が減少したことなどによるものとみられる。

投資案件としては、富士フィルムが新たに約1億ユーロを投資して既存の工場の設備増強を図ると発表したほか、帝人が新規参入する高機能ポリエチレンの工場建設を発表した。主なM&A案件としては、キヤノンによる欧州印刷機最大手のオセ買収がある。公開買い付けによる完全子会社化で、2010年3月に9億5,214万ドルで完了した。

日本への直接投資は7億9,000万ユーロだった。投資案件として、人材サービス大手のランスタッドが、日本の子会社経由でフジスタッフホールディングスの公開買い付けを実施し、同社を子会社化した(1億7,339万ドル)。また、パーフェクトワールドヨーロッパがオンラインゲーム会社シーアンドシーメディアを取得した(1,600万ドル)。